

2004年5月

「コリীগ」37号 目次

巻頭言（1～2） 飯島宗一先生のご逝去を悼む（3） 第31回研究員集会報告（4）
【COE特集】COEプログラムの進捗（5～6） 各グループの進行状況（7～8）
2003年度の公開研究会（9） センター往来（10） 新任者・離任者から一言
（10～11） Second Australian Visits RIHE（11） 情報調査室だより（12）

巻頭言



国立大学法人広島大学における 「広島大学高等教育研究開発センター」の役割

吉里 勝利（広島大学研究・国際担当副学長理事）

我が国の高等教育体制とそれを取り巻く環境は大きく変わろうとしています。国立大学法人広島大学がこの4月から発足しました。この変革は、明治期の帝国大学令発布及び第二次世界大戦後の新制大学制度の発足に匹敵する、或いはそれ以上のものと受けとめられています。実際、法人化は、前二者とは、質的に全く異なる面をもっています。明治以来、国立大学は、これまで文字通り国立大学でした。国の厚い保護の下に教育研究活動を行ってきたのです。国の大学設置基準によって教育活動の細部にわたって厳しく管理されていたとはいえ、財政的な心配をすることなく、多額ではないにしても、校費を保証され、教育研究活動に専念しそれを享受してきたのです。大学の教員は、少なくとも、所属する大学の組織とは直接関係なく、自分の学問を展開し、それに基づく教育を実施することを基本としてきました。教育研究の内容の当否の判断の基準は教授自身にあったと言ってもよい位です。私達にとって、大学の運営は文部科学省との交渉を意味しており、私達は、大学が独自に判断し、実行し、それによって社会的責任を果たすということを意識せずに存在することができました。判断は全て政府に委ねていました。

法人の意味は、法人化の英訳 corporatization を考えると、良く理解できます。corpor=corpus=body ですから、大学の法人化とは、大学が「体を有する存在になる」ということです。実体をもつ組織になるということです。「自分のことは自分の頭で考え、判断し、行動し、その結果に責任をもつ」存在になることと言えます。このこと

は、社会常識から言えば、極めて当たり前のことです。これまでの国立大学は、その当たり前のことができなかったとも言えます。大学がその活動・行動の結果に責任を持つということは、とりもなおさず、結果の評価を自分のこととして受け止めるということです。評価次第でその大学の格が決まります。このことが、大学が地域社会に開かれ、時代が生み出す問題と課題を社会と共有し、判断の基準が一般社会・国際通念に合うことが求められる理由だと思えます。

法人化は政府の方針変更というより国民意識の変化の反映です。行政の地方分権、規制緩和・グローバル化、制度の国際化の流れの中で位置付けられると思えます。国立大学法人広島大学に問われるのは何でしょうか。「広島大学という頭と体」のある大学作りが求められます。広島大学は、国際基準の評価に耐える「広島大学の個性」を持っているのか、あるいは、将来、持つことができるのか、このことが問われると思えます。広島という地域にしっかり根を張って、世界的レベルの教育と研究活動を展開できるのかが問われています。

大学の活動の中でも、教育は特に重要です。法人化後の教育活動は、これまで以上に、国際レベルの評価に耐えるものであり、しかも地域に根ざしたものである必要があります。この観点から、私は、「広島大学高等教育研究開発センター」に期待すること大です。法人化後、大学は個性ある教育を提供することによって社会に貢献し、その結果、多くの人々が大学に集うようになる必要があります。高等教育の内容の質を問われます。そもそも 高等教育とは何か、それをどのように実践すれば良いのか、実践の成果はどのように評価するのか、評価の結果を、教育活動の改善に繋げるにはどのようなしくみを作ればよいのか、このような行為が全体として社会にどのような貢献をするのか、等の諸問題に解答を与え、実践することが要求されています。人格を有する大学の組織としての指導性が問われています。私は、国立大学法人広島大学は、新たに社会から突きつけられたこのような問題に解答を与えることにおいて、他大学にはない独自性と有利性を持っていると思えます。それは、「広島大学高等教育研究開発センター」が、正に、このような問題を課題として研究するための研究者集団を擁しているからです。しかも研究者の数からいって全国屈指です。世界的に見ても遜色はありません。「教育は広島に任せておけ」のシンボリック的存在です。センターの活動の成果は、法人化大学における教育研究活動の指針として尊重されるに違いありません。

高等教育研究開発センターが、このような期待に応えるのに十分な実力をもっていることは、同センターの研究チームが中心になって、平成 14 年度の 21 世紀 COE プログラムに申請したプロジェクト「21 世紀型高等教育システム構築と質的保証」が採択されたことから明らかです。これによって、同センターは大学における「高等教育のあり方」を研究する世界の拠点になるのは間違いありません。大学としても、このセンターの世界拠点化に向けて積極的な支援を行います。広島大学は、センターの研究活動の成果を身近にかつ直接的に取り入れることができるという地の利を活かすことができます。これこそ、広島の地に根ざした研究の世界拠点です。大学としては、このような活動を通じて、「教育の広島」を広島大学のブランドの一つとして、世界に発信していきたいと思えます。高等教育研究の専門集団として、その成果を世界に発すると同時に、その成果から得られる理論の身近な実践の場である広島大学に、その研究成果に基づく高等教育体制のあり方に関する提案を積極的にして頂き、「個性輝く法人広島大学」の建設に貢献して頂きたいと存じます。

飯島宗一先生のご逝去を悼む

有本 章（高等教育研究開発センター長）

飯島宗一先生が去る3月1日にご逝去になった。享年81歳。飯島先生は、広島大学、名古屋大学の学長を務められ、中央教育審議会委員、臨時教育審議会第4部会（高等教育改革）の部会長などを歴任された。ご専門では「飯島病理学」として著名で、原爆症の研究に業績を上げられた。勲一等瑞宝章を受賞され、アララギ派の歌人としても知られ、昭和天皇を偲ぶ歌会では召人を務められた。

葬儀に際してはセンター長として弔電を打たせていただいた。すでに新聞等で追悼文が多く出されており、改めて先生の偉大さに敬服しているところである。私の場合は、センター関連を中心に、個人的な体験を踏まえて追悼させていただくことにしたい。実は、先生は私どもセンターの前身の「大学問題調査室」及び「大学教育研究センター」を設置するときの学長であり、大学改革委員会の提案を受けて設置の決断をされた。淵源を辿れば、現在のセンターがあるのは先生のお陰である。改革委員会の横尾壮英先生らと共に大学を体系的かつ客観的に研究することの必要性を主張されたが、全国の大学に先駆けて電光石火の決断がなされなければ、センターは陽の目を見ていない。

当時、「大学紛争」の時代であったとはいえ、国立大学では東大の加藤一郎学長に次いで46歳の若い学長となられたことでも察知できるように、大学改革のエースとして登場され、広島大学の移転など改革に指導力を発揮された。学生部長の時から「活動家学生」とも接触されていたが、大学会館での学長団交では、覆面をして団交に臨み滔々と学長批判等を行った学生諸君に対して「〇〇君、それは違うのではないか」と名指しで一喝され、対応されたので、そのとたんに覆面の学生諸君はトーンダウンせざるを得なかった。それほど、説得力があり、かつ迫力のある学長であった。

学長在職の8年間は終始、大学改革に熱心に取り組まれた。その頃次々と新大学を創設していたイギリスの大学改革の視察に赴かれた。当時駆け出しの助手であった私は、「イギリスの新大学」（東大出版会）を共訳した直後であったので、白羽の矢が立ち、異例の1時間半の「ご進講」をする光栄に浴した。先生は話術に長けておられ、後に研究員集会で講演をしていただいた時にも、そのことを痛感した。原稿なしで話された講演の録音を掘り起こしたが、すでに理路整然とした文章になっていて、先生自らが手を入れられる必要は殆どなかった。編集者の私に一任されたので見出しを付けさせていただいた記憶がある。

その後お目にかかる機会が無かったが、およそ10年前に何かの折りに「センターは頑張っているようだね」と激励をいただいたのが先生から直接お言葉を頂戴した最後となった。

センター創設の時の熱気と精神を想起しながら、ご恩に報いるべく今後のセンターの発展に微力ながら邁進することを誓い、追悼の言葉とさせていただきたいと存じます。謹んでご冥福をお祈りいたします。

第31回 研究員集会報告

2003年度の第31回研究員集会は、「大学運営の構造改革」をテーマに、ロバート・バーンバウム氏（メリーランド大学名誉教授）、大南正瑛氏（京都橘女子大学長）のお二人を講師に迎え、去る平成15年11月21、22日の両日、広島大学 附属中央図書館ライブラリーホールで行いました。中心は、国立大学法人制度を契機とする日本の大学運営にあり、2日間で約110名が参加し、熱心な討議を交わしました。

日本の大学運営にも詳しいバーンバウム氏は、大学運営には、合理主義と文化主義とでもいうべき対立する志向が存在するが、文化主義と教育研究の専門的識見に立脚することなしに、大学の社会的目標は実現できないこと、そして、社会からの需要に応えるだけでなく、あるべき社会と人間像を大学が持つことの重要性を指摘しました。アメリカ高等教育というと、学長を中心とした企業的大学運営のモデルとして通俗的に受け取られがちですが、包括的な大学像が語られ、きわめて示唆的でした。

大南氏の講演は、教学と経営一体構造という特殊な国立大学法人の性格を指摘し、国立大学が自主・自律の運営ができるかどうか重要であり、競争だけでなく協力の必要性を説き、フロアからは多くの共感が寄せられました。

また、2日目の研究セッションでは、法人制度をめぐる論点整理（羽田貴史）、アメリカ大学運営での経験に基づく法人運営の課題（椎貝博美）、法人の財源—資金の多元化と運営費交付金の役割—（山本清）、高等教育における政府の役割（金子元久）の4報告に、会計学の立場から佐藤誠二氏、科学社会学の立場から小林信一氏がコメントを加えて討論を行いました。11月は、法人化後の運営費交付金額に、独立行政法人と同じように定率の削減を加える財務省案が明らかになり、文部科学省・国立大学が危機感を募らせていた時期でもあり、会場にも危機感が感染したような熱っぽい議論になりました。なお、集会の記録は例年通り高等教育研究叢書で平成16年度の早い時期にお届けできると思います。

(研究会係)

【基調講演】—IDE 民主教育協会中国・四国支部共催—

- ・ Governance and Management – U.S. Experiences and Implications for Japan's Higher Education

Robert Birnbaum (Professor of Higher Education Emeritus,
University of Maryland)

- ・ 国立大学法人化がもたらすインパクト—大学運営の課題
大南 正瑛（京都橘女子大学長・元大学基準協会会長）

【研究セッション】—国立大学法人と大学運営—

- 報告1 国立大学法人制度をめぐる論点整理
羽田 貴史（広島大学）
- 報告2 大学運営の構造転換—目標・計画・評価—
椎貝 博美（元山梨大学長）
- 報告3 法人の財源—資金の多元化と運営費交付金の役割—
山本 清（国立学校財務センター）
- 報告4 高等教育における政府の役割
金子 元久（東京大学）
コメント 佐藤 誠二（静岡大学）、小林信一（筑波大学）

1. 全体の中間報告

本COEプログラムは、2002年、高等教育研究開発センターのスタッフを中心に学内のメンバーの参加を得て、14名の体制で開始した。2003年の2年目には当初メンバーの転出、新メンバーの加入もあったが、総勢は変わらず、さらにCOE研究員4名、COE技術員3名を補充し、全体として23名規模の体制によって活動を続けて来ている。

その間、全国のコリグ諸氏や高等教育研究者の理解と協力を得て、所期の計画を実現するべく、予期せぬ規模の予算カットに戸惑いながら、計画を練り直しつつ、積極的な取組みを行ってきた。所期の計画は、5班編成（FD・SD及び教育、研究、組織、国際、データベースの編成、このうち最初の3班が主軸を構成）の中で、全体会（毎月1回）、各班会議（毎月1、2回）、リーダー会議（不定期）を通して推進してきた。現時点は、2004年（5月18日）に予定されている中間ヒアリングに向けて準備をする段階にあるため、これまでの活動の整理を行い、今後の研究計画を構想する重要な時期に際会している。

これまでの2年間では、主題である「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」との関係性を考慮して、「21世紀型高等教育システム構築」の視点から様々な問題を分析してきた結果、概略次のような成果を得ることができたと言える。

- (1) FD・SD及び教育班（A班）では、教員、職員、学生など「人的資源開発」の問題に取り組んで来ている。FD（大学教授団の資質開発）の国内外での制度化の問題を理論的、実証的に解明すべく、①全国の学長、学部長、教員を対象にしたアンケート調査を実施した。同様に、②SD（大学事務職員の資質開発）の制度化への理論的、実証的研究を行った。両者とも予備調査を踏まえて本調査を実施したが、全国大学教育研究センター等協議会の協力を得た。このほか、③FD・SDの外国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国、中国等）での資料収集と訪問調査の実施、④高大接続の視点から高校生の学力低下と大学の対応との関係の研究、⑤大学教育における教育指標と教育効果に関する研究、などを行った。⑥A班では、「FDの制度化に関する研究」(1)(2)と、これまでの活動成果の中間報告を公表している。
 - (2) 研究班は、主として三つの研究領域において、種々の研究を手掛けて来ている。①大学の任期制に関する研究では統計的データ分析、ヒアリング調査、アンケート調査、事例分析等を実施し、②大学院の研究者養成に関する研究では研究科長調査、大学院生調査を実施した。さらに③諸外国の大学人事政策の資料収集を行い、④同時に翻訳を行った。⑤これらの研究成果は逐次報告書によって公表しつつある。
 - (3) 組織班は、①大学の統合連携について諸外国と日本の比較研究を企図して、アメリカ、イギリス、オーストラリア、中国等への訪問調査を実施した。②大学のガバナンスや管理運営等の問題を軸に組織全体に関わる各種の問題を検討するために日本・イギリス・オーストラリア3カ国国際セミナーを開催し、英文報告書等を公表した。③組織評価の問題などを国際比較研究するための研究会や公開研究会を開催した。
- このように、(1)(2)(3)を通して、各班を中心とした各論的な活動をそれぞれ分担して推進すると同時に、各班を横断的に分析する視座から「質的保証」の問題に関しても徐々に分析を深めてきた。これらの活動を含めて以下のような様々な活動を展開してきた。
- (4) データベースの構築は、データベース班を中心にして、主として1年目に集中的な整備を行った。それを踏まえて、2年目にはHPを立ち上げインターネットによる世界への情報発信を組織的に追求してきた。
 - (5) 大学院生の教育は、センター内の学生を含めて全国的なレベルでの若手研究者養成に重点を置いて取組み、これまで院生・ポスドクを対象に2回の研修会を実施した。
 - (6) 上記した各班ともに外国への訪問調査を実施し、各種のインタビュー、資料収集などの活動を展開した。

- (7) 質問紙調査では、FD 調査、SD 調査、大学院調査、等の全国調査を実施した。これらの調査の集計・分析を基に、各種の中間報告を出版し、同時に日本高等教育学会、教育行政学会等で報告した。
- (8) 国際セミナーは、国際班と各班の協力によって、2003年2月、2003年12月、2004年2月にそれぞれ開催した。8カ国国際会議（運営委員会）は2004年2月に開催した。
- (9) 公開研究会は、2年間に約30回と活発に開催したが、COE シリーズでは内外の学者や研究者を招聘して、「21世紀の大学像」シリーズをはじめ、各班と関連したFD・SD、研究、組織、評価等のテーマを軸にあるいは関連させて行ってきた。年1回の研究員集会もCOE 関連のテーマを設定して、研究の深化を図った。
- (10) 世界的研究ネットワーク形成の一環として、世界との対話を増進するため、あるいは日本からの研究活動を発信するために、新たな出版活動に着手した。それにはCOE 出版シリーズとして特別企画した2つの英文出版事業が該当する。1つは、Higher Education Forumであり、Burton Clark, Philip Altbach, Ulrich Teichler 教授などに編集や寄稿での協力を得て第1号を発刊した。2つは、大学論集論文の英訳版のHigher Education Research in Japanであり、やはり第1号の刊行に至った。このほか、シリーズの出版として、国際セミナーの報告を英語、日本語の両方によって行っており、調査結果や翻訳等を逐次刊行している。

2. 国際セミナー

以上の全体の経緯において、COE の世界的ネットワーク形成の視点から、特に国際セミナーや会議の開催は重要な意味を持っている。ここでは、最近行われた国際セミナーと会議について概要を報告しておきたい。

まず第一に、8カ国教育プロジェクト（参加国＝アメリカ、ドイツ、スイス、中国、シンガポール、タイ、韓国、日本）を基軸とした国際セミナーは、2004年2月3－5日に、広島ガーデンパレスで開催された。第1日目には、オリエンテーション、牟田学長挨拶につづき、基調報告（Luc Weber・ジュネーブ大学元学長、清成忠男・法政大学長）、FD、研究、組織の各班の報告等が行われた。第2日目には、管理運営、評価等の報告と総括が行われた。

参加者は外国からの約20名を含め大学内外から連日70名程度あり、終始熱心な議論が行われた。今回はドイツが不参加であったため、実質7カ国であったが、メンバー国以外からもイギリスやオーストラリアからの参加を得た。日本をはじめ、アメリカ、スイス、中国、シンガポール、タイ、韓国、オーストラリア、イギリスの研究者が報告を行った。当日夜のレセプションは、吉里副学長による来賓挨拶や8カ国プロジェクト事務局長 Cheng Davis 氏の挨拶を頂戴した。牛田小学校和太鼓グループの演奏は好評を博し、盛会に花を添えた。

3. 8カ国会議

第二に、8カ国会議はCOE プログラムの研究活動の一環に位置づけられており、その主体は1994年以来推進してきた6カ国教育プロジェクト（8 Nation Education Research Project）を発展的に拡大した8カ国プロジェクトである。その運営委員会は、上記セミナーと同じく2004年2月3－5日に広島ガーデンパレスにおいて開催された。今回は、ペンシルバニア大学の Suzan Fahrman 議長が欠席のため、副議長の有本と Lebecca Meynard 教授が議長を務めた。現在進行中の4プロジェクトは日本、アメリカ、タイ、韓国が主宰国（日本＝FD を中心とした高等教育研究、アメリカ＝教員リーダーシップ研究、タイ＝数学・理科教育研究、韓国＝高校・大学接続研究）として取組んでおり、中間報告と今後の研究計画等が議論された。日本のプロジェクトのFD 研究に関しては、日本で実施した質問紙調査の諸外国での推進が前向きに検討され、3年目に本格的に取組むことになった。

なお、運営委員会の時には通例、学校や大学などの見学を企画する慣行になっており、今回は小学校を企画し、2月5日には牛田小学校見学を実施した。都心型6階建ての建物や児童の熱心な授業への取組みの様子は外国人参加者の広範な関心を集めた。

以上をもって、COE の現状の中間報告等とさせていただきますが、コリーグの皆様には今後ともご指導・ご鞭撻をお願いする次第である。

FD・SD及び教育班

大膳 司（高等教育研究開発センター教授）

有本章センター長をリーダーとする教育班は、大学教育の質の保証の観点から調査・研究を進めている。特に、これまでの調査・研究は、「教育改善活動」に関する2種類の調査を中心に進められてきた。

1つは、『大学における教育活動の改善に関するアンケート調査』と銘打ったアンケート調査票を用いて、日本の大学における、大学機関レベル（学長対象）、学部レベル（学部長対象）、教員個人レベル（教授から講師までの一般教員対象）における教育活動改善を調査した。既に、学長対象の調査報告書と一般教員対象の調査報告書を、COE 研究シリーズとして刊行しており、現在学部長対象の調査報告書を作成中である。

もう1つは、『大学における職員に関するアンケート調査』と銘打ったアンケート調査票を日本における全ての大学の事務長に郵送し、日本の大学における教員以外の職員の役割や資質開発のあり方について調査した。現在、データを分析中である。

「教育改善活動」に関する調査は、アンケート調査以外に、国内外の大学におけるFD活動の実態を探るための訪問インタビュー調査を実施した。その中で、教育改善活動を主催する各大学の組織や責任者のネットワークであるPOD（professional and organizational development）の代表者へのインタビュー調査は、今後の日本における教育改善活動の将来を垣間見るよい機会であった。

平成16年度以降の調査・研究活動として、4点検討中である。

1つは、昨年実施したアンケート調査内容に準じて、諸外国における「教育改善活動」の実態を調査し、日本の実態と比較検討することである。

2つめは、カリキュラムの国際化に関する調査である。社会・経済の国際化に大学教育はどの程度対応しているのかについて、カリキュラムの面から明らかにすることを目的としている。

3つめは、教育効果を上げるための要因を明らかにするため、学生を対象とした追跡調査を実施予定である。調査実施の際には、多くの高等教育機関に研究協力をお願いしたい。

4つめは、大学入学者選抜方法に関する調査・研究である。大学教育を有効に実施するためには、入学生にどのような基礎的知識や構えを求める必要があるのか、を明らかにするとともに、教育機会の平等についても議論したい。

なお、まだ具体化されていないが、教育の質の保証・改善を目的とする全国レベルの評価機関や機関レベルの評価委員会などの調査・研究も重要なテーマと考えている。

残された期間は3年間たらずとなった。他の班との連携を密にし、質の高い研究を進めていきたい。

研究システム班

山野井 敦徳（高等教育研究開発センター教授）

研究システム班の全体計画は、研究のインフラ（人事や人材養成）、研究組織、研究ファンディング、研究評価等、研究に係わるインプット、スループット、アウトプットに構造化して取り組んでいることはすでに紹介した。

この中で平成15年度においては、人事や人材養成など研究のインフラに関係するものとして、「全国大学院調査」、「選択的任期制に関する調査」、「構造改革時代の人事政策」、などを中心に取り上げた。

第一の全国大学院調査は、全国の研究科長と大学院生調査を別々に実施した。学位水準、要件、指導法、養成、外国との水準比較等々を分野別、機関別に分析した。これらは日本教育社会学会（明治学院大学、平成15年9月）で口頭発表されると同時に、センターのCOE研究シリーズとして出版されている（平成16年3月）。

第二の選択的任期制に関する調査は、全国の146大学、2,882ポストを対象に、任期制の種類、任期、再任の可能性を設置形態や学問分野ごとに明らかにした。それと並行して、任期制を導入している組織単位ごとに、その長と任期制適用教員それぞれに調査を実施した。選択的任期制に関する調査は、日本教育社会学会（明治

学院大学、平成 15 年 9 月) で口頭発表されると同時に、8 カ国国際会議 (平成 16 年 2 月 3 - 5 日) においても口頭発表された。成果の一部は COE 研究シリーズとして出版されている (平成 16 年 3 月)。

なお、任期制を導入した組織の長及び教員の調査結果の分析は、平成 16 年度に分析予定である。

第三の構造改革時代の人事政策については、フィリップ・アルトバック教授の協力により、国際的な人事政策についていくつかの国を中心に翻訳した。これは COE 研究シリーズとして 3 月に出版されている。抄訳で 7 章から構成される。第 1 章：世界の動向、第 2 章：ドイツの人事政策、第 3 章：イギリスの人事政策、第 4 章：オランダの人事政策、第 5 章：アメリカの人事政策、第 6 章：学問の自由、第 7 章：文献目録、である。構造改革時代においては、世界共通の人事政策が導入されつつあることに驚かされる。一言で言えば、世界的に人事のラテンアメリカ化が進行している。詳細は COE 研究シリーズを参照されたい。

いずれにしても、最終的には研究の質的向上政策を目指して 21 世紀の大学像を構築することが期待されているが、次年度以降は、次第に研究組織や研究戦略にシフトされるであろう。以上簡単に経過報告に代えた。

組織班

羽田 貴史 (高等教育研究開発センター教授)

今年度後半の組織班の大きな取り組みは、12 月 17 ~ 18 日に開催した「大学の組織改革とガバナンス：オートノミーとアカウントビリティ」と題した国際セミナーでした。セミナーは、アジア・太平洋地域の各国における大学組織改革とガバナンスを中心とし、イギリス教育政策研究で名高いアンディ・グリーン氏を基調講演者に招き、イギリス教育行政研究者の大田直子氏にもコメンテーターとして参加していただき、高等教育研究の枠を越えた議論を意図しました。

報告は、「日本の国立学校法人化について」(日本、大場淳)、「オートノミーとアカウントビリティを越えて：香港とシンガポールにおける大学ガバナンスの改革」(香港、カ・ホ・モック)、「ベトナムにおける高等教育機関のオートノミーとアカウントビリティ拡大と組織改革」(ベトナム、ファム・ティン・ギ)、「WTO と大学ガバナンスの改革」(イギリス、テリー・キム)、「アカウントビリティかアカウントンシィか 業績時代の大学評価改革」(オーストラリア、アンソニー・ウェルチ) で、市場化など国際的な動向に沿いながらアジアの文化と社会に根ざしたガバナンスの問題、地域としてのアジア高等教育の課題が浮かび上がってきた貴重なセミナーでした。報告書は次年度刊行予定で準備を進めています。

また、組織班の主催ではありませんが、10 月 23 ~ 25 日の 3 日間にわたり、メルボルン大学から R. ジェームズ氏を招き、国際ワークショップ "Outcomes and Indicators for Higher Education in Australia and Japan" を開催しました。日本とオーストラリア、広島大学とメルボルン大学における教育成果の指標の状況を羽田、杉本、村澤、葛城、ジェームズ各氏の報告をもとに意見交換したあと、教養教育の評価について、長年広島大学の教養教育にかかわっている於保教授 (総合科学部) にインタビューし、最終セッションでは、ジェームズ氏から広島大学の教育成果の評価の在り方について提言を行っていただきました。その簡単な概要は、杉本和弘 COE 研究員によって『メルボルン大学における「目標・計画・評価」システム』としてまとめられています (未公開)。

このほか、海外調査としては、中国における TNE 教育 (10 月、黄)、台湾における統合と法人化 (11 月、羽田・叶)、ヨーロッパ高等教育 (1 月、大場、フランス・パリ政治学院で講演も行いました)、国内調査では、埼玉大学、八王子産学公連携機構、学術・文化・産業ネットワーク多摩の調査 (2 月、成定・杉本・黄・大場・羽田) を行いました。

これらの成果の一部は、「COE 研究シリーズ 高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容」として刊行し、いよいよ次年度から第 2 フェーズに入ります。

忘れてはならないのは、杉本 COE 研究員が『戦後オーストラリアの高等教育改革研究』を昨年末に出版したことです。もちろん、着任以前からの研鑽の積み重ねと成果ではありますが、その仕上げの時に COE が役立ったことはプログラムの趣旨からも喜ばしいことであり、5 年間のプログラム終了時点には、老いも若きもメンバーがそれぞれ単著で自分の研究成果を出版できたら、このプロジェクトは成功ということになるのでは、と思う次第です。

2003年度の公開研究会

2003年度の公開研究会の記録をお届けします。昨年度は、COE プログラムの2年目を迎え、センター一同、次第に COE 中心の生活となってきました。それを反映してか質的保証や教育評価の指標に関する研究会を積極的に設営しました。また、センターの HP の改良が進み、ウェブから申し込むことができるようになり、コリーグの皆様にとっても、研究会の様子がわかりやすくなったのではないかと考えております。研究会は、こちらからお呼びするものもありますし、特に外国から日本に来られた研究者が立ち寄ってくれて急遽開催されるものもあります。第1回の Wagner 氏、第9回の Kleeman 氏、第11回の熊氏、第13回の Johnstone 氏はそうした形で開催されたもので、大変ありがたいことです。結果的に、質保証を中心としたイギリス、オランダ、オーストラリア、アメリカ、ヨーロッパの高等教育事情を知ることができ、しかも、懇親会などでさらに交流することができたのは、うれしい限りです。各研究会とも、毎回10数名の参加があり、活字にしてお届けできれば良いのですが、残念です。ただ、極力可能なものは、センターレポートとして、ウェブにレジュメ・資料などを掲載しております。第2回、第4回の記録は、センタークローズアップ情報のバックナンバーで閲覧できますので、お試し下さい。(研究会係)

*肩書は当時

	講 師	テ ー マ
第1回 (2003/4/9)	Leslie Wagner (Vice-Chancellor, Leeds Metropolitan University, UK)	イギリス高等教育政策の新展開
第2回 (6/16)	小林 雅之 (東京大学大学総合教育研究センター助教授)	大学情報データベースの構築とその将来展望
第3回 (7/14)	佐野 清克 (日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談センター長) 野田 文克 (日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談センター研究調査員)	私立大学の経営と教育の質
第4回 (8/1)	講師： 安原 義仁 (広島大学教育学研究科教授) 吉川 裕美子 (大学評価・学位授与機構助教授) 石村 雅雄 (鳴門教育大学助教授) コメンテーター： 角替 弘規 (桐蔭横浜大学工学部講師) 坂野 慎二 (国立教育政策研究所総括研究官) 夏目 達也 (東北大学アドミッションセンター教授)	欧州における学位制度と教育の質的保証—英・独・仏の比較—
第5回 (8/7)	大崎 仁 (国立学校財務センター所長) 馬越 徹 (桜美林大学国際学部教授)	21世紀の大学像を考える—日本の場合、韓国の場合—
第6回 (10/2)	清水 建宇 (大学ランキング編集長) 滝 紀子 (河合塾大学事業本部評価研究部部長)	外部評価が大学経営に与えるインパクトと課題
第7回 (10/14)	Egbert de Weert (CHEPS, University of Twente, the Netherlands)	オランダにおける高等教育の質的保証と教育の指標
第8回 (10/24)	Richard James (CSHE, The University of Melbourne, Australia)	大学における教育成果と指標—日本・オーストラリアの比較—
第9回 (11/7)	John Kleeman (The University of New England, Australia)	オーストラリア高等教育改革への適応
第10回 (11/13)	小笠原 正明 (北海道大学高等教育機能開発総合センター教授) 川嶋 太津夫 (神戸大学大学教育研究センター教授) 津田 純子 (新潟大学大学教育開発研究センター教授) 松久 勝利 (愛媛大学大学教育総合センター教授) 吉永 契一郎 (新潟大学大学教育開発研究センター助教授) 渡辺 達雄 (広島大学高等教育研究開発センターCOE研究員)	FDの最新事情—米・英・独・韓国を中心に—
第11回 (2004/1/16)	胡 建華 (南京師範大学教育科学学院教授・名古屋大学客員教授) 熊 慶年 (復旦大学高等教育研究所助教授・国立学校財務センター客員教授)	中国の大学における管理制度の改革—大学教授の招聘任用制度と手当制度の改革を中心に—
第12回 (2/27)	Peter Maassen (CHEPS, University of Twente, the Netherlands)	21世紀ヨーロッパの大学像
第13回 (3/1)	D. Bruce Johnstone (The State University of New York at Buffalo, USA)	大学財政と大学運営における世界の動向
第14回 (3/5)	宮田 由紀夫 (大阪府立大学経済学部教授)	アメリカの産学連携の現状とわが国への政策含意
第15回 (3/19)	江原 武一 (京都大学教育学研究科教授) 山本 眞一 (筑波大学大学研究センター教授)	21世紀の大学像—アメリカ合衆国の場合

センター往来【2003年4月～2004年3月】

(敬称略)

〈2003年〉

4月	中村 満 (ベネッセコーポレーション), Leslie Wagner (Leeds Metropolitan University)
5月	宇吹 暁人 (広島女子大学), 船戸 高樹 (桜美林大学), 趙 葉珠 (廈門大学)
6月	小林 雅之 (東京大学), 福島 建郎 (大学評価・学位授与機構), 陶 徳明 (関西大学)
7月	佐野 清克・野田 文克 (日本私立学校振興・共済事業団), 帆足 昭徳 (倉敷作陽大学), 船戸 高樹 (桜美林大学)
8月	石村 雅雄 (鳴門教育大学), 大崎 仁 (国立学校財務センター), 角替 弘規 (桐蔭横浜大学) 坂野 慎二 (国立教育政策研究所), 夏目 達也 (東北大学), 馬越 徹 (桜美林大学) 吉川 裕美子 (大学評価・学位授与機構)
9月	吉川 裕美子・米澤 彰純 (大学評価・学位授与機構), Keith Morgan (高等教育研究開発センター)
10月	清水 建宇 (大学ランキング), 滝 紀子 (河合塾), Richard James (The University of Melbourne) Egbert de Weert (University of Twente)
11月	荒井 克弘 (東北大学), 大南 正瑛 (京都橘女子大学), 小笠原 正明 (北海道大学) 金子 元久 (東京大学), 川嶋 太津夫 (神戸大学), 小林 信一 (筑波大学), 佐藤 誠二 (静岡大学) 椎貝 博美 (日本河川協会), 津田 純子 (新潟大学), 松久 勝利 (愛媛大学), 矢野 眞和 (東京大学) 山本 清 (国立学校財務センター), 吉永 契一郎 (新潟大学) Robert Birnbaum (University of Maryland), John Kleeman (The University of New England) Jamal Mulira (アジア経済研究所), Anthony Welch (The University of Sydney)
12月	大田 直子 (東京都立大学), 米澤 彰純 (大学評価・学位授与機構), Andy Green (University of London) Ka-Ho Mok (City University of Hong Kong), Terri Kim (Brunel University) Pham Thank Nghi (Vietnam National Centre for Social Sciences and Humanities)

〈2004年〉

1月	胡 建華 (南京師範大学), 熊 慶年 (復旦大学)
2月	清成 忠男 (法政大学), 藤田 英典 (国際基督教大学), 前田 早苗 (大学基準協会) 山本 眞一 (筑波大学), 吉田 文 (メディア教育センター) Peter Conn (University of Pennsylvania) Cheng Davis (University of Pennsylvania), Roger Goodman (Oxford University) Richard Ingersoll (University of Pennsylvania) Kin-yuen IP (Department of Educational Policy and Administration, Hong Kong) Kiritikara Krissanapong (King Mongkut's University of Technology) 李 宗宰 (韓国教育開発院), 李 鉉清 (韓国比較教育学会) Sing Kong Lee (National Institute of Education, Singapore), Peter Maassen (University of Twente) Rebecca Maynard (University of Pennsylvania), Noel McGinn (University of Pennsylvania) Christoph Metzger (University of St. Gallen), Varaporn Seehanath (Ministry of Education, Thailand) Luc E. Weber (University of Geneva), 閻 風橋 (北京大学)
3月	江原 武一 (京都大学), 平 秀晴 (岩手大学), 耳塚 寛明 (お茶の水女子大学) 宮田 由紀夫 (大阪府立大学), 山本 眞一 (筑波大学) D. Bruce Johnstone (The State University of New York at Buffalo)

新任者・離任者から一言

離任者から



長澤 武 (ながさわ たけし)

広島大学は私にとって、人生全てに係わりのある大学です。小学校を附属三原小学校で過ごしたことに始まって、40年以上の長い期間にわたってお世話になったこととなります。この3年間、高等教育研究開発センターの一員に加

えていただき、高等教育研究の最前線にふれることができたことを感謝しています。私の仕事は、アドミッションセンターでAO入試に関連した業務を行うことが中心でしたが、平成18年度入試から実施される予定の広島大

学の入試改革の議論に、積極的に参加できたことも大きな経験になりました。

世界トップレベルの総合研究大学を目指す、広島大学を支えるのは、活力のある優秀な学生と教職員です。平成16年4月に設置される「入学センター」は、学生確保の最前線としての重要な業務を担当することになります。あわせて入学センターが所属する教育室が、学生の教育の分野で大きな役割を果たしていくことを期待しています。

高等教育研究開発センターの必要性は、今後ますます大きくなると考えられます。高等教育研究開発センターの、益々のご発展を期待しています。

(長澤先生は平成16年4月1日より客員教授として入学センターに赴任しておられます。)

新任者から



村澤 昌崇 (むらさわ まさたか)
高等教育研究開発センター 講師

平成 15 年 4 月 1 日付けで、講師として赴任いたしました村澤です。平成 12 年にセンターから移動して以来 3 年で戻ってきたことになりました。たった 3 年ですが、当時と比べるとスタッフの人数や顔ぶれも大きく様変わりし、活気に満ちており、そんなセンターのもとで活動できることを光栄に思っております。担当は大学・高等教育評価論、専門は高等教育に関する計量社会科学的分析です。どうぞよろしく願いいたします。



大黒 昌代 (だいく まさよ)
高等教育研究開発センター事務係

今年 1 月に採用して頂きました大黒です。西条に住んでもうすぐ 6 年になります。近くにいながら広大と余り接点が無かったのですが、こちらで働かせて頂ける事になり、嬉しく思っています。まだまだ慣れないことが多く、皆さんにご迷惑をおかけしますが、これからもご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。

研究生から



林 未和子 (はやし みわこ)
三重大学教育学部 助教授

学生の頃から大学教育、特にカリキュラムに関心を持っていましたので、センターで研究生をさせていただきましたことは、私の人生において又と無い好機でした。センターの皆様は親切で温かく、

御陰様でとても有意義な日々を過ごすことができました。数々のお心遣い、本当にありがとうございます。心より感謝申し上げます。できることならば、もう少し長く在籍して、多くの授業を受講し、大学の在り方について学びを深めたかったというのが正直な気持ちです。これほど早く就職するとは思いませんでした。恵まれた環境に居ながら、自分の怠慢で貴重な時間を有効活用できなかったことが残念でなりません。素晴らしい先生、優しいスタッフ（職員、研究員）、頼もしい学生（院生、研究生）が勢揃いしたセンターにまた寄せていただくつもりです。半年という短い期間でしたが、このご縁を大切にしていきたいと思っております。今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。

修了生から



竹内 正和 (たけうち まさかず)
ものづくり大学 学務部教務課
教務係

現在私は、大学事務職員として教務関係の仕事をしています。偶然にも、好きなことと仕事が結びつき、充実した日々を過ごしています。勿論、思い通りにいかないことも多く、実力不足を意識する場面も多々あります。しかしこのような経験は自分の人生の視野を広げるものであり、前向きに意欲を持って取り組んでいます。

大学に身を置く者として、如何に社会貢献するか、そのための学生支援とは何か、教育研究支援とは何か、常に考えるようにしています。仕事は自分一人で行うものもありますが、人と協力して行うものの方が多く、人を信頼し、協働して仕事を行うことの大切さを感じます。

高教研での 2 年間は、同じ関心を持つ仲間と共に多くの事を学び、非常に充実していました。しかし、経験した苦労や挫折はそれ以上に大きなものでした。現在の私があるのは高教研時代の苦労や挫折の賜物です。高教研で学んだ全てのことは、目に見えない所で役に立つものと確信しています。

Second Australian Visits RIHE

Anthony Welch (The University of Sydney)



Continuing the strengthening of links between RIHE and Australian Higher Education researchers, RIHE hosted a Visiting Professor from the University of Sydney, Australia's oldest (1850).

Anthony Welch arrived here in late November 2003 for a 3 month stay, and was most grateful for the warm welcome, in contrast to the chilly conditions. Within the first few weeks of his stay, he was enabled, through RIHE, to attend an OECD/MExT conference on the Future of Universities in Tokyo. He was also pleased to take part in a RIHE sponsored conference on "Organizational Reforms and University Governance: Autonomy and Accountability", to which he contributed a paper on the theme of Accountability or Accountancy? The well attended conference drew participants from China, Korea, Japan, the UK, Australia, Hong Kong, and Viet Nam, and led to some stimulating debates.

Once having settled in, he was able to work intensively on a major research investigation into Cross Border Trade in Educational Services, in particular GATS, and the implications for China and ASEAN. This took some time, but proved to be fascinating, and lengthy. As a result of interest in this work, he presented the results of this research at a specially convened regional meeting of the Japan Comparative Education Society in mid February, with participation from Mongolia, Cambodia, as well as Nagoya, Tokyo and of course Hiroshima. A well attended meeting led to intensive discussion about the move towards commodification of higher Education, the implications for Japan of internationalisation, and issues of regionalisation.

Also while here, he managed to complete a set of institutional case studies of internationalisation of higher education, for the Korean MoEHRD, and an article for SANG-SAENG, a UNESCO publication, largely about issues of globalisation taken up in his recently published book (Globalisation and the RE-structuring of Education and the Pacific (2003)). Also completed was a chapter on contemporary reforms in Korean higher education, for a forthcoming book on East Asian Higher Education.

A particular pleasure was to participate with RIHE colleagues in the 8 Nation Conference on Enhancing Quality and Constructing the 21st Century Higher Education System, held in Hiroshima in February. The well organised and well attended conference drew participants from the USA, China, Australia, Switzerland, Thailand, Singapore, UK, Korea, and a number of other countries, and was opened by Taizo Muta, President of Hiroshima University. Lively discussions ensued on aspects of Japanese reforms in higher education, as well as connections to developments in other parts of the world.

Although there was little time to experience some Japan's many delights, Professor Welch departed with a sense of having made new friends and colleagues, and of having deepened relations with existing colleagues. He enjoyed meeting many bright and able young researchers, and graduate students, and was most grateful for the unflagging support from both administrative and library staff. It is hoped that this stay will lead to further collaboration, between researchers in our two countries. *Sayonara, and Arigato Gozaimashita!*

情報調査室だより

情報調査室の主な業務として、国内外の高等教育関連資料の収集があります。2003年度も、これら資料の充実を目指し活動してきました。2004年度は更なる充実はもとより、活用し易い資料整備と情報発信に向けて活動していこうと思っております。前回のコリーグで告知しましたように、2003年秋にはセンターオリジナルの資料検索システムを運用開始し、国内外で類をみない高等教育関連資料(約10万件)を検索できるようにいたしました。(URL: <http://bunken.rihe.hiroshima-u.ac.jp/>) 公開から6ヶ月を過ぎた2004年4月末現在、おかげさまで約10,000件もアクセス頂き、当初の予定をはるかに上回りました。まだまだ課題は多く残っておりますが、少しでも、使いやすいようにしていきたいと思っております。

●センター刊行物のweb公開について

また、検索システム開始の2ヶ月後には、センター刊行物の全文がwebから閲覧できるようになりました。全文の掲載は、すべての執筆者の方からweb掲載への許可をいただき掲載するという方法を取っております。許諾書をお送りした方々、皆様に快く許可をいただきましたこと、この書面をお借りして改めてお礼を申し上げます。心から感謝申し上げます。

——全文を見る方法——

全文掲載ファイルは、センター刊行物の紹介ページ(URL: http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/pl_index.php) から

入っていただき、該当シリーズタイトルをクリックして見たい号数にアクセスすると、全てではありませんが、全文ファイルが付いております。

全文ファイルは執筆者の了解を得られたものについてのみweb上に載せております。大学論集は、論文ごとに全文ファイルが付いています。他のシリーズは、1冊につき1ファイルが付いています。現在、全文閲覧可能な資料は、大学論集の全冊(ただし一部論文除く)高等教育研究叢書33冊、大学研究ノートで24冊となっております。後二者については、執筆者全員の了解を得てからweb上に載せておりますので、若干全文ファイル数が少なくなっております。

——ご協力をお願い

全執筆者から許諾を得ることができていないことは、こちらの力不足によるところが過分に多いのですが、なにぶん過去30年に渡るもののため、執筆者の現在の連絡先をこちらで把握しきれていないというのが現状です。この業務を引き続き行なっていく上で、広くコリーグの方々にもご協力を仰ぐこともあるかと思えます。具体的には、該当論文の共同執筆者またはその号の編者の方、当時所属されていたところに現在ご在職の方などにご連絡先を電話・メール等でスタッフがお尋ねするかもしれません。その際は、何卒よろしく願いいたします。

連絡先 082-424-6239 (担当: 脇本・関内)